



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 エステー株式会社
 コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 喬
 (氏名) 嶋田 洋秀

TEL 03-5906-0733

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	35,656	6.2	1,636	△19.1	840	△37.0	237	△61.0
23年3月期第3四半期	33,562	△2.9	2,021	△6.6	1,333	△28.2	609	△43.5

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 294百万円 (△43.0%) 23年3月期第3四半期 515百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	10.91	—
23年3月期第3四半期	27.92	27.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	32,855	19,689	58.5
23年3月期	30,010	19,971	64.9

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 19,212百万円 23年3月期 19,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
24年3月期	—	11.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,800	0.5	1,700	△19.6	1,100	△28.9	600	△23.7	27.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	23,000,000 株	23年3月期	23,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,281,763 株	23年3月期	1,214,499 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	21,759,899 株	23年3月期3Q	21,826,049 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて回復しましたが、欧州債務問題の再燃や円高の進展などの影響から年末にかけて回復ペースは大きく鈍化しました。個人消費につきましても、自粛ムードが緩和する中、地上デジタル放送への移行を控えたテレビの駆け込み需要やエアコン、扇風機、クールビズ関連衣料品といった節電関連特需などから夏場にかけて回復しましたが、秋口以降はその反動から弱い動きとなりました。

当社におきましても、東日本大震災の影響を受け、福島工場の操業を一時見合わせておりましたが、設備の点検・整備に取り組んだ結果、4月11日より生産をほぼ全面再開いたしました。

こうした状況の中、当社グループは引き続き「絞り込みと集中」、「世にない商品の開発」、「スピード経営」の3点を基本戦略とし、「デザイン×フレグランス革命」をテーマに掲げ、商品の差別化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、356億56百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

利益面では、引き続き製造コストの削減や物流コストをはじめとする経費全般の圧縮に努めましたが、マーケティング費用の投下を積極的に行ったことなどにより、営業利益16億36百万円（同19.1%減）、経常利益8億40百万円（同37.0%減）、四半期純利益2億37百万円（同61.0%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、150億79百万円（同8.2%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、秋の衣替えの時期に係る売上高は伸長したものの、東日本大震災の影響で福島工場の操業を約1ヶ月間休止したことによる商品供給力の低下を考慮して春の衣替えの時期に例年のような販促活動を行なわなかったため、前年同期比で減収となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、震災からの復興需要等により、中厚ビニール手袋等の売上が伸長したため、前年同期比で増収となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、東日本大震災の影響から、冬の節電意識が高まったことや、12月の気温が例年より低いこともあって需要が拡大し、前年同期比で増収となりました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、205億76百万円（同4.8%増）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、8月に発売した新感覚の消臭芳香剤「消臭力 ふくボン」の売上が好調だったことや、東日本大震災からの復興メッセージを込めて制作したテレビコマーシャルで注目を集めた「消臭力」シリーズ全般の売上高が伸長したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、「ドライペット」シートタイプの売上は堅調に推移しましたが、その他の商品の売上が低迷したため、売上高は前年同期比で減収となりました。

ホームケア（その他）部門では、東日本大震災の発生後、目に見えない放射線の不安にさらされている多くの生活者の役に立ちたいという“思い”から開発された家庭用放射線測定器「エアカウンター」を10月に発売し、売上に寄与しました。この他、お米の虫よけ「米唐番」も売上を伸長し、さらに最近1年間に発売した「おひさまの消臭 ふとん用スプレー」、「トイレの消臭ポット 香りのクリーナーズプレー」などが売上に寄与したため、前年同期比で増収となりました。

各カテゴリー別の売上高は以下のとおりであります。

カテゴリー	売上高	前年同期比
衣類ケア（防虫剤）	6,511百万円	2.3%減
ハンドケア（手袋）	2,901百万円	13.1%増
サーモケア（カイロ）	5,666百万円	20.5%増
エアケア（消臭芳香剤）	15,964百万円	4.9%増
湿気ケア（除湿剤）	2,128百万円	7.0%減
ホームケア（その他）	2,483百万円	17.2%増

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して28億44百万円増加し、328億55百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加16億49百万円、受取手形及び売掛金の増加18億93百万円、投資有価証券の減少5億65百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して31億26百万円増加し、131億65百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加26億48百万円、未払金の増加7億94百万円、未払費用の減少2億73百万円、未払法人税等の減少1億13百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億81百万円減少し、196億89百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億41百万円であります。以上の結果、自己資本は192億12百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して6.4ポイント減少し、58.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年4月27日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,399,349	8,049,101
受取手形及び売掛金	4,441,771	6,335,705
有価証券	54,832	22,627
商品及び製品	4,241,596	4,256,992
仕掛品	109,600	167,668
原材料及び貯蔵品	448,188	372,126
繰延税金資産	402,263	272,588
その他	439,097	419,898
貸倒引当金	△13,472	△19,248
流動資産合計	16,523,227	19,877,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,994,534	1,984,716
機械装置及び運搬具（純額）	752,631	827,905
工具、器具及び備品（純額）	240,100	273,833
土地	3,284,182	3,276,577
リース資産（純額）	14,032	64,406
建設仮勘定	26,999	63,703
有形固定資産合計	6,312,482	6,491,143
無形固定資産	282,573	202,427
投資その他の資産		
投資有価証券	5,052,881	4,487,392
長期貸付金	72,219	63,492
繰延税金資産	348,676	291,897
その他	1,418,764	1,441,624
投資その他の資産合計	6,892,541	6,284,405
固定資産合計	13,487,598	12,977,976
資産合計	30,010,825	32,855,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,368,927	8,017,650
リース債務	8,202	26,168
未払金	1,835,295	2,630,059
未払費用	578,352	304,721
未払法人税等	203,126	90,008
未払消費税等	66,706	45,189
返品調整引当金	120,700	82,900
災害修繕等損失引当金	39,100	—
その他	65,717	194,997
流動負債合計	8,286,128	11,391,696
固定負債		
リース債務	13,758	69,998
再評価に係る繰延税金負債	380,774	333,177
退職給付引当金	1,234,189	1,257,418
役員退職慰労引当金	124,033	112,483
その他	—	717
固定負債合計	1,752,755	1,773,795
負債合計	10,038,883	13,165,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	7,955,753	7,714,224
自己株式	△1,722,289	△1,784,765
株主資本合計	20,366,779	20,062,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,860	204,316
土地再評価差額金	△549,593	△501,996
為替換算調整勘定	△506,498	△552,727
その他の包括利益累計額合計	△896,231	△850,407
新株予約権	82,020	94,437
少数株主持分	419,374	383,140
純資産合計	19,971,942	19,689,944
負債純資産合計	30,010,825	32,855,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	33,562,440	35,656,013
売上原価	19,280,584	20,784,365
売上総利益	14,281,855	14,871,648
返品調整引当金戻入差額	38,900	37,800
差引売上総利益	14,320,755	14,909,448
販売費及び一般管理費	12,299,009	13,273,274
営業利益	2,021,745	1,636,173
営業外収益		
受取利息	8,798	5,950
受取配当金	31,089	68,484
仕入割引	144,213	147,251
受取手数料	19,471	2,889
その他	69,097	64,191
営業外収益合計	272,671	288,767
営業外費用		
支払利息	987	781
売上割引	614,151	649,343
持分法による投資損失	301,327	345,422
その他	44,141	89,148
営業外費用合計	960,607	1,084,695
経常利益	1,333,809	840,245
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	100	—
貸倒引当金戻入額	629	—
特別利益合計	736	3
特別損失		
固定資産除売却損	15,708	20,999
投資有価証券評価損	482	47,280
災害による損失	—	22,327
特別損失合計	16,191	90,607
税金等調整前四半期純利益	1,318,354	749,641
法人税、住民税及び事業税	577,329	293,525
法人税等調整額	90,336	176,543
法人税等合計	667,665	470,069
少数株主損益調整前四半期純利益	650,688	279,571
少数株主利益	41,407	42,239
四半期純利益	609,280	237,332

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	650,688	279,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,554	47,388
土地再評価差額金	—	47,596
為替換算調整勘定	△32,467	△70,347
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,741	△10,059
その他の包括利益合計	△134,763	14,579
四半期包括利益	515,924	294,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491,085	283,155
少数株主に係る四半期包括利益	24,839	10,995

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計(千円)
	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	13,932,448	19,629,991	33,562,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,932,448	19,629,991	33,562,440
セグメント利益	995,497	1,026,247	2,021,745

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計(千円)
	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	15,079,892	20,576,120	35,656,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,079,892	20,576,120	35,656,013
セグメント利益	742,179	893,994	1,636,173

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

（資本業務提携及び第三者割当増資引受による株式の取得）

当社は、平成24年1月19日開催の執行役員会において、フマキラー株式会社（以下フマキラーと言う）及びNSファーファ・ジャパン株式会社（以下NSファーファ・ジャパンと言う）との資本業務提携契約に関し、NSファーファ・ジャパンが発行する第三者割当による同社の新株式135,330株の引受を行うことを決議し、同日付で基本合意を締結しました。

(1) 資本業務提携の理由

当社グループは、これまで消臭芳香剤・防虫剤・手袋・除湿剤等の分野で強みを持ち、業容の拡大を目指してまいりました。一方、フマキラーは、これまで殺虫剤・家庭用品・園芸用品・業務用品等の分野で業容拡大を図ってまいりました。また、NSファーファ・ジャパンは、石鹼・合成洗剤・柔軟剤等の分野で業容拡大を図ってまいりました。

この度、3社の事業領域が互いに補完関係にあることを活かし、今後の事業活動に関し、ノウハウ及び人的資源を相互に補完し、協力することで、3社の事業の発展、収益性の強化及び顧客満足度の向上に努め、3社の企業価値及び株主共同利益の更なる向上・発展のために、資本業務提携を実施する運びとなりました。

(2) 資本業務提携の内容

① 業務提携

- ・ 3社の研究技術・開発ノウハウを活かした共同研究開発等
- ・ 国内外の販売チャネルの相互活用、販売促進サポート業務の共同取り組み強化等
- ・ 国内外の生産設備の相互利用、資材の共通化等によるコストダウン
- ・ 物流インフラの共同利用によるコストダウン等
- ・ その他

② 第三者割当により発行されるNSファーファ・ジャパン新株式の当社引受

なお、NSファーファ・ジャパンに対して当社は取締役1名の派遣、フマキラーは監査役1名の派遣を予定しております。

(3) 資本業務提携先の概要

① 商号	NSファーファ・ジャパン株式会社
② 本店所在地	東京都墨田区菊川三丁目21番8号
③ 代表者	代表取締役会長 齋藤 洋 代表取締役社長 猪熊 幸二
④ 事業内容	洗剤・柔軟剤・パーソナルケア製品等の製造販売
⑤ 資本金	338,030千円（平成23年2月28日現在）
⑥ 従業員数	188名（平成23年2月28日現在）
⑦ 設立年月日	昭和35年5月30日
⑧ 決算日	2月28日
⑨ 売上高	13,504百万円（平成23年2月期）
⑩ 経常利益	265百万円（平成23年2月期）
⑪ 当期純利益	185百万円（平成23年2月期）
⑫ 総資産	7,390百万円（平成23年2月期）
⑬ 純資産	1,339百万円（平成23年2月期）

(4) 第三者割当増資引受の内容

NSファーファ・ジャパンの第三者割当増資に対する当社の引受の内容は、以下のとおりであります。

① 発行新株式数	普通株式162,396株
② 増資後発行済株式総数	541,318株（予定）
③ 引受価額	1株につき2,500円
④ 当社引受株式数	普通株式135,330株
⑤ 引受価額の総額	338,325,000円
⑥ 払込期日	平成24年3月28日（予定）
⑦ 引受前の所有株式数	—
⑧ 引受後の所有株式数	135,330株
⑨ 引受後の所有割合	25.0%

以上